

震災報道の姿問う

「もはや有害」の声も

今年3月11日に発生した、平成23年東北地方太平洋沖地震。人を変え、環境を変え、日本を変えた「東日本大震災」は特に被災地での大変な惨状が目立つが、我々がそれを目にしたとき、そこに実態を懸命に伝えようとした様々な報道機関の姿があることを忘れがちである。「メディア」が乱立する今だからこそ、震災報道の在り方を今回の大震災での教訓をもとに検証し、地震が変えたものとは何なのかを探っていききたい。

時代象徴する格好に

何と云って、今回の大震災と「メディア」に関して特筆すべき点は、インターネットの存在であろう。日本災害史上最悪の被害を出した関東大震災はもちろん、1995年に発生した阪神・淡路大震災でさえ、インターネットが普及する直前だった。つまり、今回の東日本大震災は「ネット時

役立つのは「ネット」か？

代」になって初めて起こった大規模災害で、これを検証することは「地震が変えたもの」を考える上で大変重要である。ツイッター大活躍
震災直後に大きな注目を集めたインターネットサイト「Twitter」。これは、指定文字数以内で今自分がやっていることを「つぶやく」ことで、他のユーザーとの交流を深めていくというもの。今回、情報入手の手段として大いに役立つと言われている。
↓2面に関連記事

テレビとの融合
3月11日の東日本大震災発生後、テレビ各局は動画配信サイトを活用してニュースの視聴機会を増やしたり、情報によつ



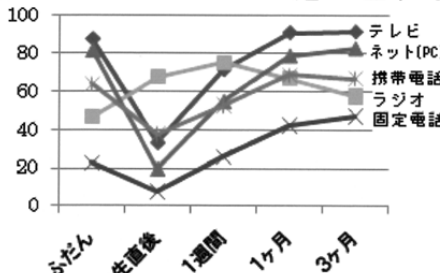
▲震災時、テレビ各局の番組はネット上で中継された(画像=ユーストリームより)

てはウェブサイトで公開を重視するなど、ネットメディアとの連携を加速させた。TBSが動画配信サイトの「ユーストリーム」と「ユーチューブ」でニュースの同時配信を開始したのを皮切りに、他局もこれに追随。TBSの石原俊爾社長は、「テレビでは網羅できない情報を伝えられたり、海外在住の人も見られたりしたという点でメリットは大きかった」という。しかし一方で、緊急時にネット上で映像の情報が量が増え、情報が錯綜することに疑問を呈する声も。ネットとテレビの距離感が問われている。

情報難民を救え

被災地最強は「ラジオ」 一週間後も劣るテレビ

冒頭にも記したように、現代には様々なメディアが乱立している。では被災地において、何れのメディアが最も役に立ったのだろうか。ある情報支援グループのアンケート調査で、震災当日は、ラジオ(67.5%)が発生以前を大きく上回った一方で、携帯電話(37.5%)、テレビ(33.4%)、インターネット(19.5%)、固定電話(7.7%)は発生前の半分以下となり、停電や通信インフラの損傷、通信規制などで十分に利用できなかったことを示す結果となった(左下図を参照)。地震発生後一週間までの段階でも、ラジオ(75.0%)が依然としてトップで、他はいずれも震災以前の水準までには戻っていない。「被災時にはラジオ、教訓となろう。」



▲情報支援プロボノ・プラットフォーム調査より

「役に立ちたい」が招く悲劇＝デマ

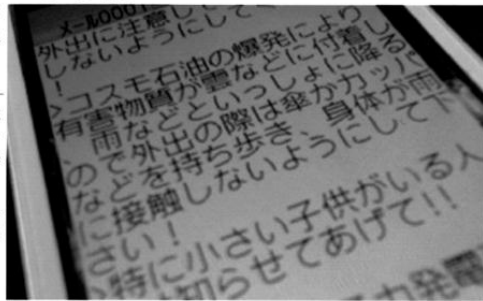
【拡散希望】の恐怖

発信源は突き止められる 発言と影響力 著名人のRTに要注意

震災後、首都圏では「買い占め」が目立った。当時は、収拾のつかない原発事故や、たび重なる余震の発生が不安要素となっていたため、ガソリンや食品、一部日用品の品薄状態が続いていたのだ。そんな中、主にTwitterを通じて発信されるデマや噂も、人々の心理的不安をおおる大きな要素であったに違いない。ここでは安易な情報発信の恐ろしさを探っていく。

大正12年(1923年)9月の関東大震災では「朝鮮人が暴動を起し、井戸に毒を入れる」というデマが流れ、朝鮮人が多く虐殺された苦い歴史がある。ここまで過激ではなかったが、今回の東日本大震災においても、数多くのデマが流れた。特にデマが目立ったのがTwitter。被害状況や避難所情報の確認、安否確認ツールとしても使われていたが、その一方でデマの宝庫として、人々を不安に陥れる「諸刃の剣」となった。見逃せないのは、発言

に影響力のある著名人達が、数々の情報を安易にリツイート(拡散)してしまっている点である。有名人である以上、その「つぶやき」を注視している人々は多い。そんな状態でもし彼らが「デマ」を信じ込んで広めてしまえば、一般のユーザーも信用し、瞬く間に広まってしまふ。情報を発信し、広げることには、大きな責任を負うのだと認識すべきである。その上で、ユーザーはみな書き込む前に一呼吸置く余



▲Twitterに限らず、チェーンメールによるデマも広がった(画像はコスモ石油爆発に関するデマ)

裕を持ちたい。また、情報の受け手も判断することが必要だ。インターネット上では、「Googleリアルタイム」を利用してデマの発信源をつきとめる方法が紹介されている。数々のつぶやきを時系列に沿ってさかのぼること

震災報道を考える上で忘れられないのは、石巻日日新聞社による手書きの壁新聞だ。停電や浸水で編集、印刷設備が使えなくな

使命:「伝える」
地方紙の六日間
つたが、ペンと紙があ

れば伝えられるとして、手書きの壁新聞の発行を決めたという。報道機関の原点とは、この姿勢に違いない。

震災後はテレビ各局が報道特別番組を編成し、衝撃的な被災地の被害状況を全国に発信し続けた。NHKは昭和天皇崩御以来、実に29年ぶりに大河ドラマを休止。民放各局もCMを挿むことなく、14日未明まで緊急編成を続けた。しかしその裏では、取材した映像素材がトラウマとなり、PTSD(心的外傷後ストレス障害)を

送り手の辛さ

多数のご遺体など悲惨さを極めた映像もあります。東京で編集するスタッフの間に体調不良を訴える者が出てます」と明かすのは、民放の報道局デスク。東京のキー局には、系列局が撮影した映像、視聴者提供の映像など

PTSD(心的外傷後障害)

が大量に集まってくるから無理もない。「大きなモニターでよく確認すると、津波に流された方が映っている。車の中から助けを求めている人が映っていても、どうすることもできなかつた思いに、ショックを受け、編集業務から外れた女性スタッフもいます。ただでさえ激務である震災報道の第一線。その中でもテレビの現場は「生放送」がほとんどで、緊張の続く時間が長い。

安全報道は悪?



▲福島原発の事故後の写真と、経過を伝える新聞。事実をそのまま伝えるばかりで、無難な見出しが多い

「危機感あおるな」「風評被害だ」

報道機関 事実どう伝えるか

「頼れるどころか、もはや『有害』」——日本における連日の震災報道をこう切つて捨てたのは、フリーランス記者の鳥賀陽弘氏。M9の巨大地震、大津波、原発事

故と大きな危機が3つ重なったこの状況こそがマスコミにとっていわば正念場で、番組や紙面の「自己ベスト」だと指摘した同氏だが、その「自己ベスト記録」に毎日落胆し

「繰り返された悪夢——70年目の大本営」と題された章がある。政府や有力者などが自分に都合のよい情報ばかりを発表するという、いわゆる「大本営発表」を揶揄したもののだが、「格納容器は健全に保たれている」「ただちに健康に影響する値ではない」といった政府発表を垂れ流し、結果として多くの人々を被曝させた点から、両氏は当時の大手マスコミによる報道を「安全デマ」と結論付けている。

「無難」な報道
大本営発表はテレビジャーナリズムの第一人者である田原総一朗氏も、震災報道におけるマスコミの「大本営発表」について触れている。同氏の客観的分析は実に明快で、「大本営発表」は無難な報道に徹した結果の産物だという。逆にいえば、視聴者から「危機感をおおっている」「風評被害だ」と指摘を受けるのを恐れて臆病になり、政府の発表をそのまま伝えることしか

できなくなつてしまつた、ということだ。つまり、視聴者のために本来報道しなければならぬことを、これまた視聴者のために控えてしまったわけである。

送り手は使命を受け手は再考を

これは昨今の政治にも言えることだと感じるが、受け手の私たち、評価する側の私たちがこそが、厳しすぎたのではないかと。マスコミが臆病になるのも、総理が一年程度で辞めていくのも、当然、マスコミの側は批判を恐れず、真実を報道していくように努めるべきだ。自らの使命を再確認してほしい。しかし求めるだけではない。我々にも反省すべき点があるように思う。今回の「安全デマ」は、受け手のマスコミ不信が招いた、負の連鎖なのだから。

「震災報道の在り方」とは、国内に限つたものではない。諸外国の報道にも目を向けてみると、大変面白い事実が浮かび上がってくるのである。日本ではマスコミが臆病になり、事実しか伝えない「無難な報道」が批判されているが、実は外国と真逆の現象らしい。外国メディアは、情報収集に混乱を極めたこともあつてやはり過激な伝え方をしやすいようで、これに対する批判が巻き起り、一部ではひどい誤報の記事とその記者名を記録する情報共有サイトが立ち上がるほど。ただ、これに対し「報道萎縮につながる」という批判もあるという。

また、日本人が日本のマスコミを信じずCNNやBBCは礼賛するという傾向があるように、「アメリカ人にとつてもっとも有益なテレビ報道は、NHKの英語放送」との意見もあるようだ。

外国では真逆の事態

自国より他国報道を信用

まずお伝えしておきたいのは、ここに掲載した3枚の「新聞記事風」レポートは私のオリジナルであって、本物の新聞ではありませんのであしからず。見出しから記事本文まで、全て自分で書いたものです。ではなぜ、こんな誤解を招くようなレポートの仕方をあえてしたのか。

新聞は、当然ながら重要な報道機関（マスメディア）の一つです。今回の震災にあたって、電気などのライフラインが遮断された中で紙の新聞というのは重要な役割を果たしました。ですが私が今回「記事」という形でレポートにまとめたのは、その新聞をはじめテレビやラジオといったマスメディアについて考える内容。「新聞形式で新聞を考える」というのもどこか不思議な感じがしますが、だからこそ斬新で面白いと思って、この方法を選びました。

———地震は、何を変えたのか。

地震は何を変えたのか。それを震災報道に関して考えてみると、メディアの根本を問う結果になったと思う。それは3面でくわしく取り上げたように、「どう伝えるか」ということ。末尾に外国の例なども書き添えましたが、日本は“報道萎縮”が進んでしまっている状態。

まさに現在進行形なんです。だから、受け手に事実が伝わらない。いや、“事実”は伝わっているけれども、それ以上に踏み込んだ“真実”が伝わらない。上杉さんや鳥賀陽さんが、「大手マスコミはいつから政府の広報機関になったんだ」と吠えていましたが、この点では全くその通りだと思います。しかし、それを改善していく方法を考えたときに、送り手だけでなく受け手も一旦立ち止まらなくちゃいけないな、と。そんな意見をレポートにもまとめました。

■参考サイト（一部）

「テレビとネットの関係、新しい時代に」 震災報道で連携加速 - ITmedia ニュース

【拡散希望】を疑え！ 東日本大震災でのデマツイートやチェーンメールを考える - ガジェット通信

東日本大震災におけるツイッターの利用状況について | プレスリリース | NEC ビッグロブ

買い占め一段落、首都圏コンビニの品切れ状態が沈静化へ【震災関連情報】 東洋経済オンライン

被災地で役に立った情報ツール、震災当日は「ラジオ」がトップ - INTERNET Watch

【東日本大震災】石巻の壁新聞を展示 横浜の日本新聞博物館 - MSN 産経ニュース

TVは12日も特別番組…民放各局CM抜き ニュース エンタメ YOMIURI ONLINE (読売新聞)

twitterのデマ発信源はつきとめられる エビログ

テレビ局スタッフもPTSDに…報道映像がトラウマ - 芸能 - ZAKZAK

石巻の被災地で手書きの壁新聞、米博物館へ (日経 11-4-15)

田原総一郎が「震災報道」に見た既存メディアの問題点と可能性とは - 日刊サイゾー

日本の真の色が光るように 外国メディアも混乱しまくった大惨事のその先で - goo ニュース